

# 市議会だより

No.247

編集者 木村 裕  
池淵佐知子・和田 学  
坂口 妙子・塩見みゆき

発行所  
吹田市泉町1丁目3番40号  
吹田市議会事務局  
代表電話 06-6384-1231  
直通電話 06-6384-2696



本市北部のまち並み

## 景観まちづくり条例を制定

### 市民センター等の指定管理者を指定



### 12月定例会

12月定例会が、12月4日から24日までの会期で開かれました。地域らしさと潤いにあふれ、次代に誇れる美しいまちを守り、つくり、はぐくむための景観まちづくり条例をはじめ、市民センターや市民ホールなど公の施設の指定管理者の指定のほか平成20年(2008年)度の一般・特別会計補正予算案や人事案件などが提出されました。市長から提出された議案のうち、花とみどりの情報センターの指定管理者の指定については、審査の過程で市長から議案が撤回されましたが、その他の議案はすべて可決されました。

#### 予 算

1 一般会計  
平成20年(2008年)度一般会計予算は、661.8万円が補正され、総額が106.7億190万円となりました。  
補正の主な内容は、本年3月1日から岸部診療所で病児・病後児保育事業を開設する経費に23.6万円、景観まちづくり条例制定に係るシンポジウムの開催等に41万円などです。

#### 2 特別会計

国民健康保険会計では、70歳から74歳の医療費自己負担金を軽減する特例措置の継続など制度改正に伴う事務処理システム改修に310.8万円、産科医療補償制度の創設に伴う出産育児一時金の支給額引き上げに28.8万円、介護保険会計では、要介護認定の見直しなど制度改正に伴う事務処理システム改修に304.0万円が補正されました。また、下水道会計では、十三高槻線公共下水道施設移設工事

#### 主 な 条 例

の延期により2億286.9万円が減額補正されました。

職員等の公正な職務執行の確保条例

市政運営の透明性を高め、公正な市政の確立を図るため、公益内部通報に関する手続きや不当要求行為に関する基本原則などを定めるものです。

景観まちづくり条例

景観まちづくりを総合的かつ



採択された請願

12月定例会では、市民から提出された請願2件を採択しました。

吹田市立片山中学校へのエレベーター設置に関する請願

片山中学校で障害のある生徒が日々の教育活動に支障なく参

計画的に推進し、地域らしさと潤いにあふれ、次代に誇れる美しいまちを守り、つくり、はぐくむため、景観まちづくりに関する基本理念や、施策の基本となる事項などを定めるものです。

病院事業の設置等条例の一部改正

分べんに関連して発症した重度脳性まひ児への補償等を行う産科医療補償制度の創設に伴い、その保険料を分べん介助料に上乘せするため、分べん介助料の上限額を改定するものです。

国民健康保険条例の一部改正

産科医療補償制度に加入する病院、診療所等において出産した場合、現行の出産育児一時金に3万円を超えない範囲で規則で定める額を加算するものです。

#### 単 行 事 件

訴えの提起

市営住宅の家賃及び駐車場使用料を長期にわたり滞納している者に対し、住宅と駐車場の明け渡し及び滞納家賃等の支払いを求める訴えを提起するものです。

千里山地区に地区計画を設定する請願

千里山地区のゆとりある住環境の維持と、良好なまち並み景観の保全に資するため、建築物の高さや容積率の制限などの規制を求める制度の確立を求める。

採択請願の処理報告

9月定例会で採択した請願1

公の施設の指定管理者の指定

次の施設の管理を行う指定管理者の指定を行うものです。

指 定 期 間	施 設 名 称	採決結果
平成21年(2009年)4月1日からの3年間	各市民センター等(5施設)、各市民ホール(8施設)、内本町・亥の子谷コミュニティセンターコミュニティプラザ、消費生活センター、文化会館	全員賛成で可決
平成21年(2009年)4月1日からの5年間	勤労者会館、内本町・亥の子谷コミュニティセンター地域保健福祉センターデイサービスセンター、南山田・千里山西・藤白台デイサービスセンター、各市民プール(4施設)	全員賛成で可決
平成21年(2009年)4月1日からの5年間	勤労青少年ホーム	賛成多数で可決

公の施設の指定管理者の指定期間の変更

介護老人保健施設及び資源リサイクルセンターの指定管理者の指定期間を、平成18年(2006年)4月1日からの3年間に5年間に変更するものです。

#### 契 約 の 締 結

公共下水道事業山田川排水区雨水管路整備工事第101工区  
(2億7574万円)

(仮称)青少年拠点施設、子育て支援施設及び山田駅前図書館建設工事(建築工事)  
(23億5977万円)

同施設建設工事(機械設備工事)  
(6億3000万円)

同施設建設工事(電気設備工事)  
(3億6618万円)

#### 人 事

12月定例会では、次の方々の選任に同意しました。  
教育委員会委員(任期4年)  
古江台1丁目5番12号  
小川 勉 氏

千里山竹園1丁目24番3-1009号  
廣 政 幾久子 氏

人権擁護委員(任期3年)  
高浜町4番9号  
四宮 眞 男 氏

山田西1丁目22番A2-906号  
藤原 俊 介 氏



# 代表質問から

12月11日、12日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか16人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧になれます。

## 中小企業への緊急支援

### 本市独自策の検討を

(民主市民連合)

**問** 信用保証枠の拡大を盛り込んだ第2次補正予算案の国会提出が年明けに先送りされたことで、中小企業への資金繰り支援が間に合わなくなるおそれがある。民間会社による昨年10月の調査結果でも中小企業の3割が資金繰りの厳しさを訴え、その半数以上が破たんを懸念しているが、このような状況をどう認識しているのか。

**答** 産業労働にぎわい部長 アメリカの金融不況に端を発した世界規模の景気後退、急激な原材料価格や仕入れ価格の高騰

により、中小企業は大変厳しい状況にあると認識しており、国のさらなる景気対策が速やかに講じられることを期待している。

**問** 本市独自の緊急支援策を検討すべきではないか。

**答** 同 昨年10月31日に国が創設した緊急保証制度を利用してもらうため、12月9日現在で409の事業者が同制度利用のための認定を行った。今後、商

工会議所等との連携により制度の周知を図り、事業者の負担軽減に向けて実現可能な施策を検討していきたい。

## 深刻な景気悪化

### 市民生活を守る対策を

(日本共産党)

**問** 景気悪化を理由に派遣社員などを解雇する動きが広がっている。解雇の対象になる労働者の多くは若者であり、蓄えも十分でないため、職を失えば直ちに生活に困窮してしまう。本市として相談窓口を拡充するなどの対策をとるべきではないか。

**答** 産業労働にぎわい部長 不当解雇や賃金不払いなどの労

働相談については、本市や大阪府等関係機関の相談窓口を案内し、就労及び生活相談については、地域就労支援センターでカウンセリングに努めている。また、今年度開設したJOBカフェやJOBナビでも、積極的に求人を開拓し、求職者のニーズに応えることで、一人でも多くの市民に安定した生活を提供で

きるよう努めていきたい。

## 高齢者宅への水道サービス 本格実施に取り組み

(すいた市民自治)

**問** 昨年11月上旬に高齢者宅を対象に水道の無料相談及び点検がテスト実施されたが、その実施内容、水道事業の推進に関して確認できたこと

や得られた知見等があれば聞きたい。

また、テスト実施にとも

まらず、本格実施に向けて取り組んではどう

か。

**答** 水道事業管理者 昨年の

11月4日から7日の4日間、75歳以上の方で構成される世帯のうち希望のあった102世帯を

直接訪問し、水道の無料相談及び点検を実施した。その内容は、修理に関する相談が44件、蛇口

など水回りの点検が106件、水道メーターを確認する簡易な

漏水調査が12件であった。

今回の訪問は、お客様と直接コミュニケーションをとる良い

機会となり、大変喜んでもらえるものと感じており、また、高

齢者世帯を対象にした悪質業者等による被害防止にもつながるものと考えて

いる。

今後は、今回の相談及び点検結果等を十分検討し、事業の充実に生かしていきたい。

## 地上デジタル放送

### 円滑な移行への取り組みは

(公明党)

**問** 平成23年(2011年)7月24日に地上デジタル放送(地デジ)への完全移行が予定されており、高画質の番組が楽しめるだけでなく、高齢者や障がい者にも配慮したサービスが期待されている。円滑な移行に向けて難視聴地域への対策等は

どうなっているのか。

**答** 環境部長 地デジを視聴

するためには、受信機器の購入やアンテナ改修などが必要にな

る場合があるが、原則として視聴者の自己負担となる。ケーブ

ルテレビを利用していない難視聴地域における受信障害対策共

聴施設については、当該施設の管理者と受信者の協議により、

当事者間の応分の負担で改修を行うこととなる

が、手続き等に時間を要することから、円滑な移行に向けた周知、広報の

あり方について関係部局

で検討していきたい。

**問** 高齢者や障がい者の方に対しては、受信説明会の実施や負担軽減など、きめ細かい対応が必要ではないか。

**答** 福祉保健部長 関係機関

等と十分な協議を行い、高齢者や障害者の方へのていねいな周

知に努めるとともに、国や他市の動向を見極めながら負担軽減

策を研究していきたい。

で検討していきたい。

**問** 府は親学習リーダー養成講座を開催した。同講座を修了した方が、親について考え、伝える活動を市内で行っている。今後、家庭教育アドバイザー制度についてや親学の専門的な知識を持つ方が市内で幅広く活躍できる場を検討していきたい。

**答** 同 社会全体で支え合う教育制度を確立していくため、地域住民が教員を支援する学校支援地域本部事業を積極的に推進していくべきではないか。

**問** 教育の原点は家庭にある。家庭教育力の向上を図るため、親が親として育ち、力を付ける親学習を充実させる必要がある。本市において、家庭教育を支援する家庭教育アドバイザーを養成すべきでないか。

**答** 地域教育 家庭教育が低下する中、地域での学習活動の推進



職業紹介等を行うJOBナビすいた



家電量販店等で販売される地デジ対応テレビ

## 政府等意見書

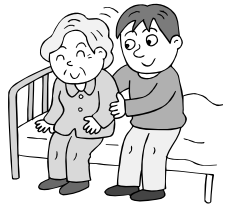
次の意見書案8件を可決し、政府等に送付しました。

食料自給率の向上と食の安心、安全の確保を求める意見書

次の事項を強く要望する。①農家の保護と自給率向上のため、国民に呼び掛け、自給できる米の消費量を増加させること②漁業者の所得向上に向け、海洋資源の管理・保護・流通・価格安定制度の整備に努めること③世界と日本の農業生産目標を掲げ、各国の食料事情に配慮した食料安全保障の枠組みをつくること④次世代の農林水産業の担い手育成のため特別の奨学制度を設け、義務教育の段階で、就労の動機付けや各産業の体験型学習に取り組むこと⑤輸入品の安全確保のため、輸入検査や検疫を抜本的に強化すること。(全員賛成)

### 安心の介護サービスの確保を求める意見書

次の事項を強く要望する。①介護報酬の改定に当たり、介護事業の経営実態調査に基づき、地域の介護サービスの確保に実施できるよう、サービスごとの人の配置や処遇などに十分留意の上、適切な引上げを図ること②介護報酬の引上げが、1号被保険者の保険料引上げにつながらないよう、特段の措置を行うこと。保険料設定については、所得比例方式への見直しや、市町村ごとの柔軟な決定ができるよう配慮すること③必要な療養病床を確保し、認知症対策の拡充、地域ケア体制の整備、充実を図ること④介護人材の確保及び定着のため、介護従事者の処遇改善や新たに福祉・介護人材確保のための緊急支援事業を実施し、雇用の改善に取り組むこと。(全員賛成)



### 食の安全確保への取組強化を求める意見書

次の対策を講じるよう強く要望する。①偽装表示一掃のため、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)を改正し、直罰規定などの罰則規定を設けること②農作業の工程管理や食卓に至る衛生管理の普及、促進で食品の安全性を高めるとともに、トレーサビリティシステムの確立で食品の流通を一層明確にすること③輸入食品の安全に関する情報提供を迅速かつ適切に行うとともに、監視、検査体制の強化、拡充を図ること④政策全般にわたり消費者の観点から監視し、強力な権限を有する消費者庁設置のための関連諸法を制定すること⑤不正な取引業者に対し、迅速な立入調査に基づく販売禁止や、製品の回収命令、罰則強化などを行うため、消費者安全法を制定すること。(全員賛成)

## 家庭教育アドバイザーの養成

### 家庭教育力の向上を図れ

(吹田新選会)

**問** 教育の原点は家庭にある。家庭教育力の向上を図るため、親が親として育ち、力を付ける親学習を充実させる必要がある。本市において、家庭教育を支援する家庭教育アドバイザーを養成すべきでないか。

**答** 地域教育

家庭教育が低下する中、地域での学習活動の推進

て、府は親学習リーダー養成講座を開催した。同講座を修了した方が、親について考え、伝える活動を市内で行っている。今後、家庭教育アドバイザー制度についてや親学の専門的な知識を持つ方が市内で幅広く活躍できる場を検討していきたい。

**問** 社会全体で支え合う教育

制度を確立していくため、地域住民が教員を支援する学校支援地域本部事業を積極的に推進していくべきではないか。

**答** 同 家庭、学校、地域が

一体となって子供たちを大きくむ体づくりが急務であることから、各中学校区に地域教育協議会を母体とした学校支援地域本部が設置できるよう働きかけていきたい。



# 定額給付金の支給 実施に向けて万全な体制を

(公明党)

生活支援及び経済対策として、定額給付金の実施が期待されるが、本市の支給対象人数と総額の見込みについて聞きたい。

また、円滑な支給とともに、振り込め詐欺などにも対応するため、早急にプロジェクトチームを立ち上げるべきではないか。

答 政策企画部長 本市における定額給付金の支給対象者数は約35万人、総額は52億7000万円程度を見込んでいる。

これまで実施に向け関係部局長会議を開催し、市長や副市長を交えた協議も行ってきた。給付事務を円滑に行うには、部局を超えた横断的な体制が必要であり、現在、総括監級職員を最高責任者としたプロジェクトチームの立ち上げを検討している。

問 定額給付金に対する市長の所見を聞きたい。

答 市長 定額給付金は、世界同時不況に苦しむ市民への生活支援と、地域活性化対策を目的とした措置と認識している。短期間に相当量の事務を行う必要があるなど、さまざまな課題もあるが、確実な給付に努め、市民の期待に応えていきたい。



今後のあり方が問われる市民病院

## 市民病院の今後のあり方

### 経営形態の見直しを図れ

(自由民主党)

問 市民病院は前年度決算において、10億円の赤字を計上し、危機的な状況にある。また、

中・長期的に見ると、建物の老朽化が進んでいることから、建て替えも検討しなければならず、

大変厳しい状況が予想される。今後、建て替え時期の検証や市民ニーズに見合う病院規模を検討するとともに、地域医療におけるセーフティネットとしての公的医療機関の役割を議論し、独立行政法人化や指定管理者制度の導入など、経営形態を見直すべきではないか。

答 病院事業管理者 昨年度の地方公営企業法の全部適用後、病院事業管理者を設置し、自律性、効率性、機動性、透明性を発揮した病院経営となるよう改善に取り組んでいる。昨年7月には地域の医療機関との相互連携及び機能分担に基づく役割の再確認と経営基盤の強化を目指す5か年の経営健全化計画案を策定し、3か年の重点方策の実施計画をまとめた。

問 今後の市民病院のあり方については、外部委員による市民病院経営審議会や地域医療力庁内検討会議において方向性が示されていくと考えている。

## 持続可能な開発のための教育 本市における取り組みは

(民主市民連合)

問 持続可能な開発のための教育(ESD)は、持続可能な社会の実現のため、自然環境との共生や経済発展、未来に向けた社会づくりに必要な考え方を学び、行動する力を大きく育む教育とされている。すでに世界各国において国連ESDの10年の取り組みが始まっており、わが国の実施計画では、自治体のみならず取り組みだけでなく、地域へ広く普及促進させる役割も求められている。本市における環境分野での取り組みについて聞きたい。

答 環境部長 ESDの実践施策としては、すいたシニア環境大学を開設し、学校での環境教育を支援する人材育成に努めるとともに、アジェンダ21すいたにおいても環境教育の効果的な推進に取り組んでいる。また、現在見直し中の環境基本計画では、環境教育のいっそうの推進を目指すことを明確にしている。

問 今後はESDの趣旨を踏まえ、環境教育、生涯学習、福祉、人権など各分野で連携し、持続的に発展するまちづくりを推進することが重要ではないか。

答 副市長 持続可能な社会の実現のためには、さまざまな社会課題に対する市民との協働の取り組みと国家レベルの政策の値上げが必要となる。値上げを行わずに累積赤字を解消する施策を検討すべきではないか。



シニア環境大学でのまちなか環境チェック

## 国保会計の累積赤字解消 保険料値上げとしない対応を

(日本共産党)

問 昭和59年(1984年)に当時の内閣が国民健康保険事業への国庫補助金を大幅に削減して以降、各自治体は一般会計からの繰り入れを増やし、社会保障である国保制度を支えてきた。しかし、本市では毎年繰入金を削減し、12年前と比べて年間約10億円減少している。

先日記開された国民健康保険運営協議会では、国保会計の累積赤字が約19億円になる見込みであると報告された。この累積赤字を仮に加入者約9万人で負担するとすれば、一人当たり約2万1000円の大幅な保険料

の値上げが必要となる。値上げを行わずに累積赤字を解消する施策を検討すべきではないか。

答 市長 国民健康保険制度は高齢者や低所得者の加入が大半を占める中で、昨今の経済危機による市民生活の悪化や格差社会の急速な進展などに伴い、財政基盤の悪化がさらに進んでいる。今後は、国民健康保険運営協議会で赤字解消策についての意見を聞く中で、一般会計からの繰り入れについて慎重な検討を行い、加入者の負担のあり方についても十分勘案しながら、健全な運営が図られるように適切な対応を検討していきたい。

### 暮らしを年金の実現を求める意見書

次の事項を強く要望する。①基礎年金の国庫負担割合を平成21年(2009年)4月から2分の1へ引き上げること②基礎年金の加算制度の創設や、受給資格期間の10年までの短縮、追納期間の延長など無年金、低年金対策を拡充すること③高齢者の就労を促進し、所得向上に資するよう在職老齢年金制度の見直しを行うこと④障害基礎年金等の配偶者、子の加算制度を見直すこと。(全員賛成)

### 大学における高学費問題の改善を求める意見書

次の事項を強く要望する。①国立大学の運営費交付金を増やし、授業料と入学金の標準額を値上げせず、値下げに踏み出すこと②私学助成、特に経常費一般補助を増やし、学費値下げの条件を整えること③学費減免制度や無利子奨学金を拡充し、給付制奨学金を導入すること④以上の項目を実現するために、大学予算の削減をやめて増額をすること。(全員賛成)

### 食の安全、安心の確保と食料自給率の向上を求める意見書

次の事項を強く要望する。①国の責任で食料自給率向上のための実効ある政策を確立すること②輸入食品の安全確保のため、輸入検査や検疫を抜本的に強化すること③食料生産を守るため、原油や肥料、飼料、生産資材の価格高騰に対する対策強化を緊急に行うこと。(全員賛成)

### 中小零細企業の活性化、雇用の安定等実効ある経済対策を求める意見書

次の対策を早急に講じるよう強く要望する。①融資を希望する中小零細企業を対象業種拡大に引き続き努力すること②中小零細企業の仕事確保を進める緊急対策を行うこと③雇用の安定と賃上げ実現を単なる要請ではなく、派遣切り、期間社員切りをやめさせるための厳しい指導、監督に切り替えること。また、労働者の生命や生活の安定に向け、力を尽くすこと④正社員として安心して働ける雇用環境実現に力を尽くすこと。その際、中小零細企業における雇用の安定に対して特別の配慮を行うこと。(全員賛成)

### 国籍法第三条の改正に関する意見書

次の事項を強く要望する。①偽装認知防止のため、厳格な制度運用に努めること②法整備により、認知した男性に対する子供の扶養義務を明確にすること。(賛成多数)

### 平成21年(2009年)3月定例会日程案

3月定例会は、次の日程で開催する予定です。定例会の日程案は、2月下旬に開催される予定の議会運営委員会で内定しますので、詳細は議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。

- 3月4日(水) 本会議(提案説明)
- 11日(水) 本会議(代表質問)
- 12日(木) 本会議(代表質問)
- 13日(金) 本会議(質問)
- 16日(月) 本会議(質問)
- 17日(火) 委員会
- 18日(水) 委員会
- 19日(木) 委員会
- 23日(月) 委員会
- 27日(金) 本会議(討論・採決)



# 常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例案、補正予算案などのうち、主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

## 財政総務

職員等の公正な職務執行の確保条例 (全員賛成で承認)

### ◆主な質疑項目

条例制定の経過及び必要性  
氏名を明らかにして通報すること等による本条例の実効性

### ◆意見の概要

1 法令順守や不当要求への対応は、管理職と職員の意思疎通の強化や職場会議、研修等で補える点が多い。職員の意見を取り入れることで実効性のある条例とされたい。

2 本条例は刑事訴訟法、地方公務員法との整合性が取れておらず、実体が伴わないため、制度の利用が期待できない。一

## 福祉環境

内本町コミュニティセンター  
地域保健福祉センター  
イサービスセンターの指定  
管理者の指定 (全員賛成で承認)

### ◆主な質疑項目

良質なサービスを維持していくため、複数の団体から事業者を選考できるような選考基準の検討  
現在の選考基準や書類審査の配点の妥当性  
緊急時の対応や安全対策を重視した選考  
指定管理を行う事業者の運営状況の把握

### ◆意見の概要

施設運営の厳しい実態や福祉労働者の離職率が増えていることなどを勘案し、介護報酬単価の引き上げを国に要望されたい。聞き取りや資料提出



新春すごろく大会  
(内本町サービスセンター)

### ◆主な質疑項目

市民病院における産科医療補償制度による補償対象児数の

病院事業の設置等条例の一部改正 (全員賛成で承認)

だけでなく、施設に赴き、実態を把握するとともに、市の事業として安定した運営ができるように委託料に代わる、実態に見合った補助的な支援策を検討されたい。

定期経過後に修正、改善を含めた見直しをされたい。  
3 職員は市民全体の奉仕者としての責務を肝に銘じ、本制度の悪用、乱用を厳しくチェックされたい。また、内部告発に至らないように未然防止策を実施するとともに、職員のさらなる法令順守の推進を求めたい。

4 内部通報者の氏名を明らかにすることで、通報しにくい状況にならないか危惧する。規定内容も不十分であり、一定期間経過後に職員の意見を聴き、実効性のあるものとされたい。

### ◆委員会としての意見

より実効性のある条例となるよう今後も検証を引き続き行うことを強く求める。

### 見込み

妊産婦への同制度の周知  
市民病院以外の市内分へん機関の同制度への加入状況  
分へんに関連して発症した重度脳性まひ児への補償について、法制度によらず、民間保険を活用した制度を創設するに至った経緯

### ◆意見の概要

産科医療補償制度について、補償対象児の拡大、民間保険会社による運営から公的運営への改編、掛金や補償金額の水準の再検討、透明性・公平性の確保が図られるよう、国に要望されたい。

## 建設

景観まちづくり条例 (全員賛成で承認)

### ◆主な質疑項目

良好な景観についての具体的なイメージの周知の必要性  
高さ制限の導入など住宅地に

## 文教市民

(仮称) 青少年拠点施設、子育て支援施設及び山田駅前図書館建設工事(機械設備工事) 請負契約の締結 (全員賛成で承認)

### ◆主な質疑項目

同施設の建築・電気設備工事に比べて落札率が高い理由  
落札業者の吹田営業所としての本市での施工実績

### ◆意見の概要

1 吹田営業所の規模及び落札率が高止まりな点に若干の疑問があるが、電子入札の経過であるため受け止めざるを得ない。

2 市内業者育成 地域貢献を重視するとともに、脱法行為等を防ぐための実地調査などを行い、市民の目から見て問題のない入札を心がけられたい。

同施設建設工事(電気設備工事) 請負契約の締結 (全員賛成で承認)

### ◆主な質疑項目

ホームページの入札結果で業者名が正しく表示されなかった理由  
入札前での共同企業体の成立を証明できる証拠の存在

### ◆意見の概要

単純ミスとはいえ共同企業体の会社名がホームページから漏れていたことは、誤解を招くた

め、今後はこのようなことがないよう心がけることを要望する。  
勤労青少年ホームの指定管理者の指定(賛成多数で承認)

### ◆主な質疑項目

初めての事業者の指定期間を5年とする問題点  
指定する企業の事前実績調査  
選考委員の相対評価の信頼性

### ◆賛成意見の概要

勤労青少年ホーム建設時から社会情勢も変わる中で、現代の青少年が抱える問題解決に向けた事業を展開されたい。

### ◆反対意見の概要

今回提案された企業は、建物の管理運営の実績のみで、勤労青少年に対する事業実績は皆無であり、本市がすべて負担するのは非常に不合理である。今後は、きちんと合理性と整合性を



佐竹台市民ホール

問題が生じた場合の指定取り消しの可能性について指定管理者に周知する必要性  
◆意見の概要

### ◆主な質疑項目

指定管理者制度は行政行為であり、行政が法定責任を負うという趣旨を踏まえたとうえで公正な運営を期待する。

### ◆主な質疑項目

市民ホールの指定管理者の指定 (全員賛成で承認)

### ◆主な質疑項目

施設管理公社と体育協会の役割分担  
利用料金制の採用により指定管理者にインセンティブを与えること是非  
事故発生時の危機管理体制不測の事態が発生した場合の協定見直しを含めた対応

### ◆意見の概要

経費削減を重視しすぎる結果利用者のサービスや安全対策の低下にならないよう要望する。

## 議会

### 日誌



9月定例会閉会後の主な議会議活動は、次のとおりです。

### 【10月】

- 6日 企業決算審査特別委員会
- 10日 吹田操車場等跡利用対策特別委員会
- 14日 決算審査特別委員会
- 15日 企業決算審査特別委員会
- 16日 企業決算審査特別委員会
- 21日 議会だより編集委員会
- 24日 決算審査特別委員会
- 27日 決算審査特別委員会
- 28日 決算審査特別委員会
- 29日 決算審査特別委員会
- 31日 決算審査特別委員会

### 委員会

### 【12月】

- 27日 議会運営委員会
- 4日 本会議、議会運営委員会
- 9日 議会だより編集委員会
- 11日 本会議、議会運営委員会
- 12日 本会議
- 15日 本会議、議会運営委員会
- 16日 本会議
- 17日 常任委員会財政総務文教市民、福祉環境(建設)
- 22日 議会運営委員会
- 24日 本会議、議会運営委員会、財政総務常任委員会

## 要望・陳情

9月定例会閉会後、次の要望・陳情書が提出されました。  
(仮称)吹田千里丘計画に係る環境影響について  
大学における高学費問題の改

### 善についての陳情

(仮称)吹田千里丘計画に係る意見書の提出について  
食の安全・安心の確保と食料自給率向上を求める意見書採択に関する要請書  
移動火葬車について現行法に基づいた取締り等を求める陳情書  
国籍法第三条の改正における付帯決議に関する陳情書  
街かどデイハウス存続の要望書

### (仮称)青少年拠点施設及び子育て支援施設及び山田駅前図書館建設工事(電気設備工事)入札結果についての経過説明を求める要望書

中小・小規模企業の活性化、雇用の安定等実効ある経済対策を求める意見書(案)の提出について